

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務本部長 浅田 陽彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務本部長 浅田 陽彦
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町1丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦1丁目11番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	177,975	187,706	366,777
経常利益 (百万円)	766	1,567	1,114
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	861	994	2,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	1,885	3,605
純資産額 (百万円)	40,186	45,402	44,044
総資産額 (百万円)	171,561	186,717	184,245
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.94	14.93	33.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.2	23.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,953	4,440	1,114
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	825	552	5,596
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,436	3,461	6,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,595	2,674	2,291

回次	第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.01	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、2016年度補正予算により公共投資が増加したことに加え、好調な企業業績を背景に設備投資が高い伸びを見せており、全体として緩やかな回復基調を辿りました。また、実質賃金は伸び悩みましたが、堅調な雇用情勢を受け、個人消費に回復の兆しが見えてきました。

一方、世界経済を見ると、米国では北朝鮮との緊張が高まり、今後のトランプ政権の対応が世界の注目を集めていますが、経済面では雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えし、実体経済は堅調に推移しております。欧州では、依然としてテロの脅威が続いていますが、雇用・所得環境の持続的な改善に伴い個人消費が堅調に推移しており、内需が景気をけん引しています。中国では中国共産党第19回全国代表大会に向けて、国内の環境規制が強化され、紙パルプ業界でも工場が操業停止に追い込まれるなどの影響が出ました。また、金融面では銀行の融資規制により鉱業・重工業向け投資が低迷していますが、輸出・個人消費が増加していることから、経済は安定成長が続いています。米国、欧州、中国と、世界的に経済が堅調に推移する中、インドやブラジルなどの新興国においても景気は回復基調を示しておりますが、米FRBはバランスシートの改善を進めており、さらなる利上げが実施された場合は、新興国からの資金流出圧力が加速し、景気が再び悪化するリスクが懸念されるところです。

国内紙パルプ業界におきましては、少子高齢化やICT化等の需要構造変化を受け、印刷用紙を中心に紙は前年に比べ減少しましたが、板紙はeコマースの成長に伴い、通販市場が伸びを見せ、前年に比べ好調に推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,877億6百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益12億3百万円(前年同期比98.9%増)、経常利益15億67百万円(前年同期比104.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億94百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、出版業界における雑誌分野の電子媒体への移行が進み、長期的な低迷が続いています。チラシやカタログなど広告用途の印刷用紙も減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では、段ボール原紙の国内向けや東南アジア向けの輸出が好調に推移したものの、食品容器向け白板紙の販売量が減少し、販売数量・金額ともにほぼ横ばいとなりました。一方製紙原料分野では、古紙は販売価格の上昇により売上が増加し、パルプは輸入品を中心に好調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%増の1,536億26百万円、営業利益は38.0%増の23億58百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、輸出は振るわなかったものの、塗工紙や段ボール原紙の輸入販売の好調もあり、全体としては堅調に推移しました。東アジアにおいては、香港では塗工紙、板紙等の販売が全般的に増加すると共に、中国では上質紙・塗工紙・板紙・特殊紙の好調に加え、事業投資会社に対するフィルム販売も開始しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比31.6%増の334億61百万円、営業利益は7百万円(前年同期は1億66百万円の営業損失)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転などによる需要が堅調に推移しており、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても全国的に小幅ながら上昇傾向となっております。

このような状況下、当社グループの不動産賃貸事業は、主力物件である「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比20.4%減の6億18百万円、営業利益は26.8%減の2億51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は1,867億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円増加しました。負債は1,413億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加しました。また、純資産は454億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から24.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、44億40百万円の獲得（前年同四半期は89億53百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億52百万円の使用（前年同四半期は8億25百万円の獲得）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億61百万円の使用（前年同四半期は84億36百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に対して3億83百万円増加し、26億74百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 100株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	67,027,406	-	3,442	-	1,160

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.00
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	10.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,857	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.91
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,594	3.87
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	2,521	3.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.72
計	-	39,363	58.72

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,577,800	665,778	-
単元未満株式	普通株式 9,806	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	665,778	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6 - 24	439,800	-	439,800	0.66
計	-	439,800	-	439,800	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352	2,723
受取手形及び売掛金	105,066	4 105,547
電子記録債権	13,290	4 12,886
商品	15,728	15,804
その他	3,431	3,853
貸倒引当金	2,291	2,185
流動資産合計	137,577	138,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506	4,392
土地	12,569	12,569
その他(純額)	276	281
有形固定資産合計	17,353	17,243
無形固定資産		
のれん	842	784
その他	1,925	2,268
無形固定資産合計	2,767	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	24,703	26,001
退職給付に係る資産	147	161
その他	2,663	2,550
貸倒引当金	966	923
投資その他の資産合計	26,547	27,789
固定資産合計	46,668	48,086
資産合計	184,245	186,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,904	4 84,278
電子記録債務	2,892	4 3,964
短期借入金	35,071	33,832
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
未払法人税等	598	431
引当金	1,054	925
その他	4,093	4,040
流動負債合計	128,615	130,472
固定負債		
長期借入金	4,524	3,359
退職給付に係る負債	732	693
引当金	228	196
その他	6,100	6,592
固定負債合計	11,586	10,841
負債合計	140,201	141,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	27,110
自己株式	153	153
株主資本合計	37,608	38,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,367
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	976	835
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	6,319	7,195
非支配株主持分	116	137
純資産合計	44,044	45,402
負債純資産合計	184,245	186,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	177,975	187,706
売上原価	167,942	176,767
売上総利益	10,032	10,939
販売費及び一般管理費	9,427	9,735
営業利益	605	1,203
営業外収益		
受取利息	220	244
受取配当金	216	218
為替差益	-	29
その他	129	175
営業外収益合計	566	668
営業外費用		
支払利息	231	219
為替差損	38	-
売上債権売却損	15	13
持分法による投資損失	86	36
その他	32	35
営業外費用合計	404	304
経常利益	766	1,567
特別利益		
固定資産売却益	120	0
投資有価証券売却益	480	3
その他	0	0
特別利益合計	601	4
特別損失		
固定資産除却損	0	6
ゴルフ会員権評価損	-	2
その他	2	-
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,562
法人税、住民税及び事業税	594	387
法人税等調整額	90	164
法人税等合計	503	552
四半期純利益	861	1,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	861	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	1,030
繰延ヘッジ損益	28	21
為替換算調整勘定	171	14
退職給付に係る調整額	11	7
持分法適用会社に対する持分相当額	721	126
その他の包括利益合計	1,107	875
四半期包括利益	245	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	1,870
非支配株主に係る四半期包括利益	3	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,562
減価償却費	260	211
のれん償却額	57	57
持分法による投資損益(は益)	86	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	61
引当金の増減額(は減少)	10	82
受取利息及び受取配当金	436	462
支払利息	231	219
固定資産除売却損益(は益)	120	6
投資有価証券売却損益(は益)	479	3
売上債権の増減額(は増加)	8,078	713
たな卸資産の増減額(は増加)	924	92
その他の資産の増減額(は増加)	81	499
仕入債務の増減額(は減少)	1,072	4,622
その他の負債の増減額(は減少)	80	0
その他	45	2
小計	9,131	4,764
利息及び配当金の受取額	442	468
利息の支払額	232	229
法人税等の支払額	388	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,953	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	2
定期預金の払戻による収入	0	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	273	460
有形及び無形固定資産の売却による収入	561	52
投資有価証券の取得による支出	451	148
投資有価証券の売却による収入	979	7
貸付けによる支出	51	15
貸付金の回収による収入	76	2
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,005	2,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	1,000
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,276	4,497
配当金の支払額	532	532
非支配株主からの払込みによる収入	-	10
その他	22	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,436	3,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,093	383
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595	2,674

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たにハウカンTOKYOビジネスサービス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
DaiEi Papers Korea Company Limited	202百万円	214百万円
Sam Rich Trading Company Limited	37	11
計	239	226

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	9百万円	23百万円

3 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,346百万円	1,472百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	2,290百万円
電子記録債権	-	1,819
支払手形	-	264
電子記録債務	-	874

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売費	2,644百万円	2,756百万円
従業員給料及び手当	2,553	2,575
賞与引当金繰入額	779	860
貸倒引当金繰入額	56	15
退職給付費用	153	148
役員退職慰労引当金繰入額	30	28
役員賞与引当金繰入額	20	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,611百万円	2,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	49
現金及び現金同等物	3,595	2,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,776	25,421	777	177,975	-	177,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	148	3	3,414	3,414	-
計	155,038	25,569	781	181,389	3,414	177,975
セグメント利益又は損失()	1,708	166	342	1,884	1,279	605

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,279百万円は、セグメント間取引消去 7百万円及び
 及び全社費用 1,287百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の
 管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
 す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,626	33,461	618	187,706	-	187,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	93	4	2,536	2,536	-
計	156,065	33,554	623	190,243	2,536	187,706
セグメント利益	2,358	7	251	2,616	1,412	1,203

(注)1. セグメント利益の調整額 1,412百万円は、セグメント間取引消去 5百万円及び全社費用
 1,407百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門にお
 ける一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円 94銭	14円 93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	861	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	861	994
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,588	66,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。